



政府統計

報道関係者 各位

令和6年7月30日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

企画部 部長 矢野 正枝

室長 竹沢 純子・黒田 有志弥

研究員 横山 真紀・河西 奈緒

直通電話 03-3595-2985

## 令和4（2022）年度 社会保障費用統計の集計結果を公表します ～令和2、3年度に増加した新型コロナ対策関係費が減少に転じ、社会保障費用は前年度から減少～

国立社会保障・人口問題研究所は、令和4（2022）年度の「社会保障費用統計」を取りまとめましたので、公表します。

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護など、社会保障制度に関するその年度内の収支を国際基準に則って集計したものです。OECD（経済協力開発機構）基準による「社会支出」、ILO（国際労働機関）基準による「社会保障給付費」と「社会保障財源」、EU（欧州連合）基準による「社会保障財源」として取りまとめています。

社会支出（OECD 基準）には、社会保障給付費（ILO 基準）と比べ、施設整備費や管理費など直接個人には帰着されない支出まで集計範囲に含みます。また、社会保障財源（ILO 基準）、社会保障財源（EU 基準）とは、社会保障給付、施設整備費や管理費などに充てられる財源です。

### 【集計結果のポイント】

#### 1 社会支出（OECD 基準）（概要1～3頁）

- ・社会支出の総額：142兆3,215億円。前年度と比べ6,683億円（0.5%）減少。
- ・一人当たりの社会支出：113万9,100円。前年度と比べ300円（0.03%）減少。
- ・政策分野別：最大が「保健」で61兆9,775億円、次いで「高齢」48兆9,733億円、「家族」11兆2,086億円。
- ・前年度と比べて増減額が大きかった政策分野：「保健」1兆4,565億円（2.4%）増加。「積極的労働市場政策」1兆5,437億円（48.0%）減少、「家族」1兆1,808億円（9.5%）減少。

#### 2 社会保障給付費（ILO 基準）（概要4～5頁）

- ・社会保障給付費の総額：137兆8,337億円。前年度と比べ9,189億円（0.7%）減少。
- ・一人当たりの社会保障給付費：110万3,100円。前年度と比べ2,400円（0.2%）減少。
- ・部門別：「医療」48兆7,511億円、「年金」55兆7,908億円、「福祉その他」33兆2,918億円。
- ・前年度からの増減額：「医療」1兆3,306億円（2.8%）増加。「年金」244億円（0.04%）減少、「福祉その他」2兆2,251億円（6.3%）減少。

#### 3 社会保障財源（ILO 基準）（概要6～7頁）

社会保障財源（社会保険料や公費など）：総額152兆9,922億円。前年度と比べ10兆3,986億円（6.4%）減少。

#### 4 社会支出の国際比較（概要8頁）

社会支出を対GDP比で見ると、2020年度時点で日本は、フランス、アメリカ、ドイツより小さい。

#### 5 社会保障財源（EU 基準）の国際比較（概要9頁）

社会保障財源を対GDP比で見ると、2021年度時点で日本は、フランス、ドイツ、スウェーデンより小さい。